平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　豊和工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6203　URL　http://www.howa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 坂野 和秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長　(氏名) 石原 啓充　TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,071	10.8	1,166	△15.6	1,112	△15.3	2,237	134.9
23年3月期	21,716	6.8	1,381	—	1,313	—	952	—

(注)包括利益　24年3月期　1,278百万円　(35.5%)　23年3月期　943百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.85	—	18.8	4.2	4.8
23年3月期	7.60	—	8.8	4.8	6.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(注)添付資料16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 [表示方法の変更]」に記載のとおり、為替補填金につきましては、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしましたので、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,001	12,624	46.4	99.93
23年3月期	26,406	11,356	42.6	89.76

(参考) 自己資本　24年3月期　12,521百万円　23年3月期　11,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,551	572	△2,106	4,966
23年3月期	3,136	657	△2,696	4,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	125	5.6	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00 ～2.00	1.00 ～2.00		—	

(注)25年3月期(予想) 配当性向(連結)は、13．5%～27．0%であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	3.8	360	△17.5	340	△14.7	290	△8.3	2.31
通期	23,400	△2.8	1,060	△9.1	1,030	△7.4	930	△58.4	7.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	125,481,348 株	23年3月期	125,481,348 株
② 期末自己株式数	24年3月期	168,822 株	23年3月期	166,175 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	125,313,849 株	23年3月期	125,330,377 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,935	11.1	1,001	△18.3	1,003	△17.9	2,185	124.6
23年3月期	18,839	5.4	1,226	―	1,223	―	973	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.44	―
23年3月期	7.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,317	11,431	45.2	91.22
23年3月期	25,088	10,197	40.6	81.37

(参考) 自己資本 24年3月期 11,431百万円 23年3月期 10,197百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	4.4	290	△19.5	340	△11.4	310	△8.3	2.47
通期	20,500	△2.1	960	△4.2	990	△1.4	920	△57.9	7.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 …… 2
(1)経営成績に関する分析 …… 2
(2)財政状態に関する分析 …… 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

2. 企業集団の状況 …… 5

3. 経営方針 …… 6

4. 連結財務諸表 …… 7
(1)連結貸借対照表 …… 7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
(3)連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5)継続企業の前提に関する注記 …… 16
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
(8)連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(セグメント情報等) …… 17
(1株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20
(開示の省略) …… 20

5. 個別財務諸表 …… 21
(1)貸借対照表 …… 21
(2)損益計算書 …… 24
(3)株主資本等変動計算書 …… 26
(4)継続企業の前提に関する注記 …… 29

6. その他 …… 29
(1)役員の異動 …… 29
(2)生産、受注及び販売の状況 …… 30

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷した経済活動は回復傾向にあるものの、原発事故による経済への悪影響や、欧州債務問題、急激な円高などにより、年度後半には先行き不透明感が増してまいりました。

このような状況の下で、当社グループは中国に新たな拠点となる子会社を設立し、中期経営計画で掲げたグローバル化を推進するとともに、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。その結果、工作機械、空油圧機器の売上が増加し、連結売上高は前連結会計年度に比較し 10.8%増の 24,071 百万円となりました。利益については、建材の減収、操業度の低下による利益減などにより、営業利益は前連結会計年度に比較し 15.6%減の 1,166 百万円、経常利益は前連結会計年度に比較し 15.3%減の 1,112 百万円となりましたが､特別損益で投資有価証券売却益、製品安全対策費用などを計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比較し 134.9%増の 2,237 百万円となりました。

（事業分野別売上高）

①工作機械関連

工作機械

自動車関連メーカー向けの大型専用工作機械ラインの増加や、タイ洪水災害復旧需要による小型汎用工作機械の持ち直しなどにより、前連結会計年度に比較し、59%増の 8,059 百万円となりました。

空油圧機器

好調な旋盤メーカー向け標準チャックの増加に加え、特殊チャックも堅調に推移し、シリンダもスマートフォン増産に伴う製造設備への採用などにより増加したため、前連結会計年度に比較し、21%増の 2,157 百万円となりました。

電子機械

海外向けが減少したため、前連結会計年度に比較し、51%減の 243 百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、42%増の 10,460 百万円となりました。

②火　　器

国内向けは減少したものの海外向けが増加したため、前連結会計年度に比較し、1%増の 5,250 百万円となりました。

③建　　機

清掃車両が増加したため、前連結会計年度に比較し、8%増の 1,862 百万円となりました。

④建　　材

東日本大震災の影響により、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の予算執行が遅れたことなどにより、前連結会計年度に比較し、27%減の 1,925 百万円となりました。

⑤不動産賃貸

前連結会計年度に比較し、4%減の 351 百万円となりました。

⑥国内販売子会社

景気の回復により売上が増加し、前連結会計年度に比較し、9%増の 2,442 百万円となりました。

⑦そ　の　他

国内連結子会社は増加したものの、海外連結子会社が減少したため、前連結会計年度に比較し、19%減の 1,777 百万円となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、欧州の債務危機の展開が引き続き予断を許さぬ状況であることに加え、米国や新興国における景気の減速、原油価格の高騰などの世界経済の不安要因が、わが国の景気を下押しするリスクがあり、国内においても電力需要の逼迫やデフレの影響などにより、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、中期経営計画に沿って固定費の削減等さまざまな施策を実行してまいりましたが、経営のグローバル化の一環として昨年中国に設立いたしました工作機械関連の子会社「丰和(天津)机床有限公司」を一日も早く中国における販売・生産の拠点として機能させ、グループの業績に貢献できるようにするとともに、中国だけにとどまらず、新たなグローバル展開も進めてまいります。

また、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出、新製品の開発を目的に、新分野・新業種の研究を継続的に進め、経営基盤の強化につなげたいと考えております。

このような状況により、平成25年3月期については連結売上高234億円、営業利益10億6千万円、経常利益10億3千万円、当期純利益9億3千万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連

工作機械、空油圧機器ともに減少する見込みのため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、4%減の100億6千万円を見込んでおります。

②火器

国内、海外向け共に減少するため、当連結会計年度に比較し、12%減の46億3千万円を見込んでおります。

③建機

清掃車両が減少するため、当連結会計年度に比較し、16%減の15億7千万円を見込んでおります。

④建材

防音サッシが増加するため、当連結会計年度に比較し、19%増の23億円を見込んでおります。

⑤不動産賃貸

ほぼ横這いの3億5千万円を見込んでおります。

⑥国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、11%減の21億6千万円を見込んでおります。

⑦その他

海外連結子会社が増加するため、当連結会計年度に比較し、31%増の23億3千万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、27,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加しました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加2,958百万円と投資有価証券の減少1,896百万円、仕掛品の減少478百万円によるものであります。

負債合計は、14,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円減少しました。これは、主として長期借入金の減少998百万円、短期借入金の減少945百万円、繰延税金負債の減少781百万円と、支払手形及び買掛金の増加1,932百万円によるものであります。

純資産合計は、12,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加2,237百万円とその他有価証券評価差額金の減少963百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ 15 百万円（0.3%）増加し、4,966 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1,551 百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益 2,321 百万円、仕入債務の増加額 1,932 百万円、減価償却費 766 百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額 2,953 百万円、有価証券及び投資有価証券売却益 1,308 百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、572 百万円となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入 1,464 百万円、定期預金の払戻しによる収入 828 百万円と、定期預金の預入れによる支出 1,288 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,106 百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額 500 百万円、長期借入金の返済による支出 1,793 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	42.4%	35.8%	42.6%	46.4%
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率	22.2%	25.2%	42.7%	39.9%
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	―	1441.1%	164.7%	203.5%
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	―	2.9	22.3	19.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト･カバレッジ･レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、１株当たり１円を予定しております。

次期の配当につきましては、１株当たり１円～２円を予想しております。

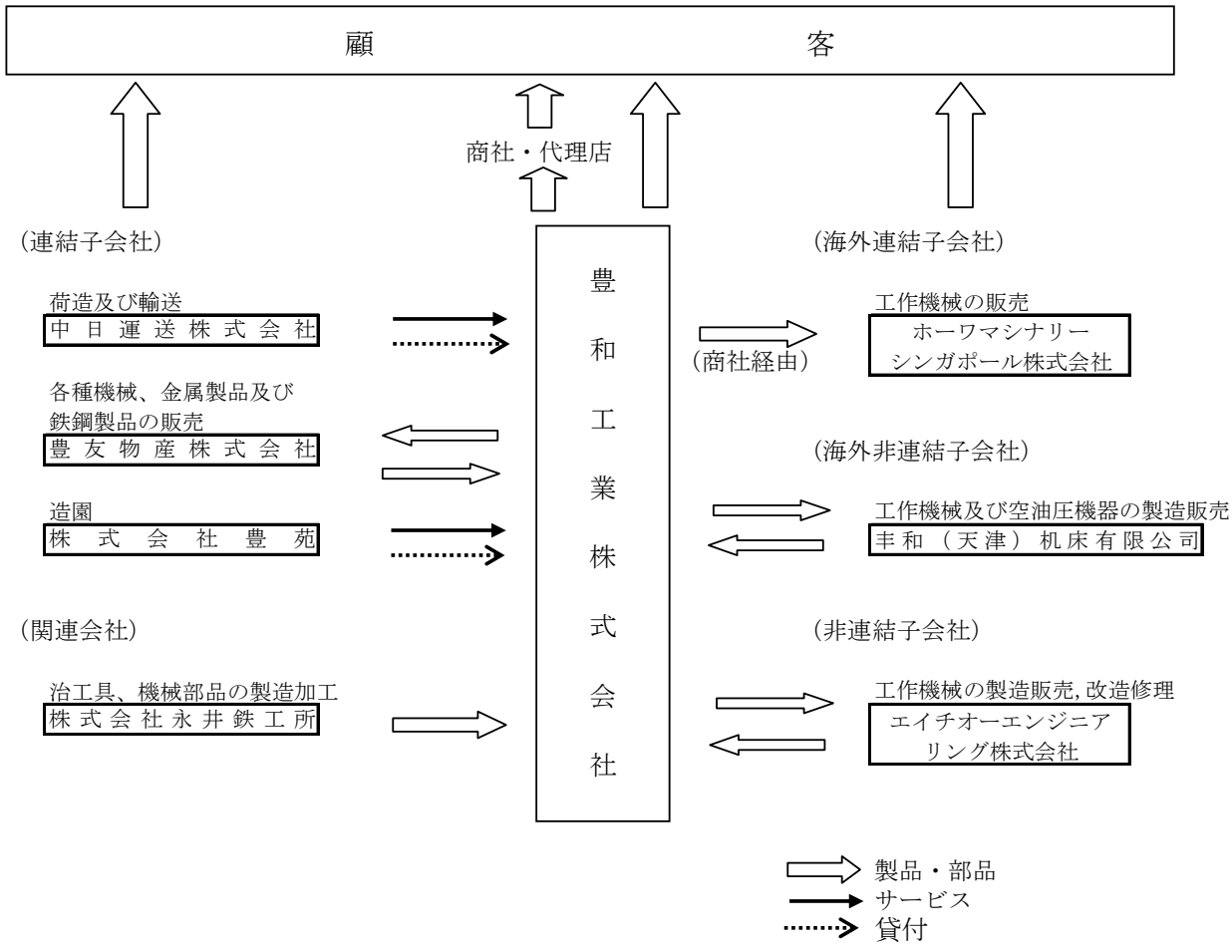
２．企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 6 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び建機等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

①工作機械関連：当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産㈱が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール㈱があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。
②火器：当社が製造販売を行っております。
③建機：当社が製造販売を行っております。
④建材：当社が製造販売を行っております。
⑤不動産賃貸：土地、建物の賃貸を行っております。
⑥国内販売子会社：鉄鋼等の販売を行っております。
⑦その他：連結子会社中日運送㈱、㈱豊苑、ホーワマシナリーシンガポール㈱等であります。

（事業系統図）



なお、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 28 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該中間決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.howa.co.jp/

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464	3,998
受取手形及び売掛金	6,221	9,179
有価証券	1,012	1,953
商品及び製品	416	287
仕掛品	3,040	2,561
原材料及び貯蔵品	261	243
繰延税金資産	41	19
その他	271	193
貸倒引当金	△25	△37
流動資産合計	15,704	18,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,819	11,872
減価償却累計額	△9,037	△9,268
建物及び構築物（純額）	2,781	2,603
機械装置及び運搬具	12,276	12,182
減価償却累計額	△11,192	△11,266
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	915
工具、器具及び備品	1,513	1,561
減価償却累計額	△1,426	△1,478
工具、器具及び備品（純額）	87	83
土地	743	771
リース資産	352	385
減価償却累計額	△139	△211
リース資産（純額）	213	173
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	4,914	4,550
無形固定資産		
その他	22	22
無形固定資産合計	22	22
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	3,200
その他	862	1,008
貸倒引当金	△194	△180
投資その他の資産合計	5,764	4,028
固定資産合計	10,701	8,601
資産合計	26,406	27,001

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508	4,441
短期借入金	2,326	1,381
1年内償還予定の社債	426	375
未払金	17	98
リース債務	72	80
未払費用	555	869
未払法人税等	75	63
未払消費税等	132	103
賞与引当金	231	360
役員賞与引当金	4	6
工事損失引当金	4	－
その他	68	88
流動負債合計	6,423	7,869
固定負債		
社債	638	622
長期借入金	1,775	777
リース債務	150	99
繰延税金負債	1,215	434
退職給付引当金	4,172	3,942
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	77
その他	474	430
固定負債合計	8,625	6,507
負債合計	15,049	14,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	522	2,759
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,524	11,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,723	759
繰延ヘッジ損益	－	△0
その他の包括利益累計額合計	1,723	759
少数株主持分	108	102
純資産合計	11,356	12,624
負債純資産合計	26,406	27,001

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	21,716	24,071
売上原価	17,227	19,830
売上総利益	4,488	4,240
販売費及び一般管理費	3,107	3,073
営業利益	1,381	1,166
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	112	135
受取保険金	32	19
助成金収入	30	7
雑収入	101	50
営業外収益合計	280	216
営業外費用		
支払利息	141	81
保険料	27	24
デリバティブ評価損	9	－
遊休資産維持管理費用	58	57
雑損失	111	105
営業外費用合計	347	270
経常利益	1,313	1,112
特別利益		
固定資産売却益	31	15
投資有価証券売却益	－	1,312
貸倒引当金戻入額	8	－
その他	12	0
特別利益合計	52	1,328
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	－
退職給付費用	213	－
製品安全対策費用	－	109
前期損益修正損	29	－
投資有価証券売却損	－	3
ゴルフ会員権売却損	－	1
投資有価証券評価損	20	－
固定資産処分損	2	2
固定資産売却損	0	0
減損損失	0	－
その他	3	1
特別損失合計	328	119
税金等調整前当期純利益	1,037	2,321

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	69	60
法人税等調整額	1	19
法人税等合計	70	79
少数株主損益調整前当期純利益	966	2,242
少数株主利益	14	4
当期純利益	952	2,237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	966	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△963
繰延ヘッジ損益	2	△0
その他の包括利益合計	△23	△963
包括利益	943	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929	1,273
少数株主に係る包括利益	14	4

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
当期首残高	1,564	－
当期変動額		
欠損填補	△1,564	－
当期変動額合計	△1,564	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
当期首残高	△1,995	522
当期変動額		
欠損填補	1,564	－
当期純利益	952	2,237
当期変動額合計	2,517	2,237
当期末残高	522	2,759
自己株式		
当期首残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
当期首残高	8,574	9,524
当期変動額		
当期純利益	952	2,237
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	949	2,237
当期末残高	9,524	11,761

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,749	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△963
当期変動額合計	△26	△963
当期末残高	1,723	759
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	－	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,746	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△963
当期変動額合計	△23	△963
当期末残高	1,723	759
少数株主持分		
当期首残高	93	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△5
当期変動額合計	14	△5
当期末残高	108	102
純資産合計		
当期首残高	10,415	11,356
当期変動額		
当期純利益	952	2,237
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△968
当期変動額合計	940	1,268
当期末残高	11,356	12,624

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	2,321
減価償却費	838	766
減損損失	0	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	81	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	42	129
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,506	△229
工事損失引当金の増減額（△は減少）	4	△4
受取利息及び受取配当金	△115	△139
支払利息	141	81
デリバティブ評価損益（△は益）	9	－
投資有価証券評価損益（△は益）	20	－
ゴルフ会員権評価損	－	1
為替差損益（△は益）	1	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△30	△14
有形固定資産除却損	2	2
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,308
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,866	△2,953
たな卸資産の増減額（△は増加）	32	626
仕入債務の増減額（△は減少）	△844	1,932
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37	△29
その他の流動資産の増減額（△は増加）	89	73
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,491	333
その他	△4	△20
小計	3,209	1,571
利息及び配当金の受取額	116	139
利息の支払額	△140	△78
法人税等の支払額	△49	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,136	1,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042	△1,288
定期預金の払戻による収入	1,557	828
有形固定資産の取得による支出	△193	△291
有形固定資産の売却による収入	100	22
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	1,464
関係会社出資金の払込による支出	－	△165
その他	215	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	657	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△590	△500
長期借入れによる収入	－	350
長期借入金の返済による支出	△1,965	△1,793
社債の発行による収入	293	390
社債の償還による支出	△368	△466
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	－	△9
リース債務の返済による支出	△63	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,095	15
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	4,951
現金及び現金同等物の期末残高	4,951	4,966

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.会計処理基準に関する事項

（1）重要な引当金の計上基準

（ア）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理することとしており、過去勤務債務は、10年による按分額を費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成24年4月1日より、ポイント制による退職金制度に変更いたしました。この変更に伴い、過去勤務債務が89百万円増加しており、10年による按分額を費用処理することとしております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[表示方法の変更]

為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。また同時に、従来、受取補償金に係る債権は未収入金に計上していましたが、売掛金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まったため、営業収益の一部として収益管理する方法に変更したものであり、これを連結財務諸表により適切に反映させるためであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、営業利益が、それぞれ169百万円増加しており、また、前連結会計年度の売上高、営業利益が、それぞれ101百万円増加しております。

[追加情報]

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

なお、(6)(7)以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建機」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の６つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「建機」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、防音サッシ・ドア、ＢＬサッシ及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「建機」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まったため、営業収益の一部として収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別営業損益の実態をより的確に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の当連結会計年度の売上高、セグメント利益が、それぞれ169百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の計上方法により作成したものを開示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の前連結会計年度の売上高、セグメント利益が、それぞれ101百万円増加しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
	工作機械関連	火　器	建　機	建　材	不動産賃貸	国内販売子会社	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,345	5,189	1,722	2,650	365	2,245	19,519	2,196	21,716	－	21,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,453	3	9	0	13	308	1,788	635	2,424	△2,424	－
計	8,798	5,192	1,732	2,651	379	2,554	21,308	2,832	24,140	△2,424	21,716
セグメント利益又は損失（△）	249	571	133	△50	314	90	1,309	58	1,368	12	1,381
セグメント資産	8,132	3,271	1,847	2,339	535	864	16,990	1,802	18,792	7,613	26,406
その他の項目											
減価償却費	356	225	57	87	33	0	760	78	838	－	838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	98	30	30	19	0	237	37	274	－	274

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去12百万円であります。

３．セグメント資産の調整額7,613百万円の内容はセグメント間資産の消去△734百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
	工作機械関連	火　器	建　機	建　材	不動産賃貸	国内販売子会社	計				
売上高											
外部顧客への売上高	10,460	5,250	1,862	1,925	351	2,442	22,293	1,777	24,071	－	24,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	954	5	4	－	13	290	1,269	686	1,955	△1,955	－
計	11,414	5,255	1,867	1,925	365	2,733	23,562	2,464	26,026	△1,955	24,071
セグメント利益又は損失（△）	435	324	179	△274	297	112	1,075	97	1,172	△6	1,166
セグメント資産	9,852	3,099	2,134	2,153	589	890	18,719	1,967	20,686	6,314	27,001
その他の項目											
減価償却費	314	199	62	81	31	0	690	75	766	－	766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	170	67	30	1	－	380	30	411	－	411

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去△６百万円であります。

３．セグメント資産の調整額6,314百万円の内容はセグメント間資産の消去△645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産6,960百万円であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額 89.76円	1株当たり純資産額 99.93円
1株当たり当期純利益 7.60円	1株当たり当期純利益 17.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,356	12,624
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,248	12,521
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	108	102
普通株式の発行済株式数(千株)	125,481	125,481
普通株式の自己株式数(千株)	166	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	125,315	125,312

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	952	2,237
普通株式に係る当期純利益(百万円)	952	2,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,330	125,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561	3,067
受取手形	3,133	2,404
売掛金	2,476	5,776
有価証券	1,012	1,953
商品及び製品	365	233
仕掛品	3,041	2,563
原材料及び貯蔵品	254	239
前払費用	92	65
未収入金	76	57
関係会社未収入金	0	1
その他	68	45
貸倒引当金	△24	△35
流動資産合計	14,058	16,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,210	10,261
減価償却累計額	△7,708	△7,896
建物（純額）	2,502	2,364
構築物	1,147	1,150
減価償却累計額	△957	△992
構築物（純額）	189	158
機械及び装置	11,638	11,545
減価償却累計額	△10,630	△10,703
機械及び装置（純額）	1,007	842
車両運搬具	109	115
減価償却累計額	△83	△83
車両運搬具（純額）	26	31
工具、器具及び備品	1,458	1,506
減価償却累計額	△1,382	△1,430
工具、器具及び備品（純額）	76	75
土地	809	826
リース資産	341	367
減価償却累計額	△133	△203
リース資産（純額）	207	164
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	4,823	4,465
無形固定資産		
ソフトウエア	12	10
その他	4	5
無形固定資産合計	17	15

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868	2,988
関係会社株式	696	696
関係会社出資金	－	165
破産更生債権等	94	89
長期未収入金	560	540
長期前払費用	8	4
保険積立金	78	92
その他	64	58
貸倒引当金	△183	△173
投資その他の資産合計	6,188	4,463
固定資産合計	11,029	8,944
資産合計	25,088	25,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,350	3,950
短期借入金	2,826	1,881
1年内償還予定の社債	426	375
リース債務	70	76
未払金	7	4
設備関係未払金	4	95
未払費用	472	774
未払法人税等	31	39
未払消費税等	116	87
前受金	9	26
預り金	20	23
前受収益	29	27
賞与引当金	196	310
工事損失引当金	4	－
流動負債合計	6,566	7,674
固定負債		
社債	638	622
長期借入金	1,775	777
リース債務	146	92
繰延税金負債	1,176	403
退職給付引当金	4,020	3,790
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	77
その他	367	323
固定負債合計	8,324	6,211
負債合計	14,890	13,885

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△506	1,679
利益剰余金合計	△506	1,679
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,496	10,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,700	749
繰延ヘッジ損益	－	△0
評価・換算差額等合計	1,700	749
純資産合計	10,197	11,431
負債純資産合計	25,088	25,317

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
総売上高	18,847	20,951
売上値引及び戻り高	8	15
売上高合計	18,839	20,935
売上原価		
製品期首たな卸高	275	365
当期製品製造原価	14,839	16,828
原価差額	△76	170
当期材料等売上原価	195	143
たな卸資産評価損	△19	△72
合計	15,214	17,435
製品期末たな卸高	365	233
製品売上原価	14,848	17,201
売上総利益	3,990	3,733
販売費及び一般管理費		
販売手数料	77	69
荷造費	242	267
運送費及び保管費	209	214
役員報酬	112	112
給料及び賃金	685	695
賞与引当金繰入額	55	80
退職給付費用	145	81
貸倒引当金繰入額	88	4
賞与	39	48
法定福利費	127	136
減価償却費	141	156
その他	839	863
販売費及び一般管理費合計	2,763	2,731
営業利益	1,226	1,001
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	187	189
受取保険金	32	18
助成金収入	30	7
雑収入	82	50
営業外収益合計	333	268
営業外費用		
支払利息	142	88
保険料	27	24
減価償却費	32	33
遊休資産維持管理費用	58	57
雑損失	77	62
営業外費用合計	337	266
経常利益	1,223	1,003

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	27	9
投資有価証券売却益	－	1,312
貸倒引当金戻入額	6	－
抱合せ株式消滅差益	86	－
その他	12	0
特別利益合計	131	1,322
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	－
退職給付費用	213	－
前期損益修正損	29	－
投資有価証券評価損	20	－
固定資産売却損	1	0
固定資産処分損	2	2
製品安全対策費用	－	109
投資有価証券売却損	－	3
ゴルフ会員権売却損	－	1
減損損失	10	11
抱合せ株式消滅差損	24	－
特別損失合計	360	129
税引前当期純利益	993	2,196
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	5	△1
法人税等合計	20	10
当期純利益	973	2,185

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,563	－
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,563	－
当期変動額合計	△1,563	－
当期末残高	－	－
その他資本剰余金		
当期首残高	0	－
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,563	－
欠損填補	△1,564	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	1,564	－
当期変動額		
欠損填補	△1,564	－
当期変動額合計	△1,564	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68	－
当期変動額		
利益準備金の取崩	△68	－
当期変動額合計	△68	－
当期末残高	－	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,112	△506
当期変動額		
利益準備金の取崩	68	－
欠損填補	1,564	－
当期純利益	973	2,185
当期変動額合計	2,606	2,185
当期末残高	△506	1,679

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,043	△506
当期変動額		
欠損填補	1,564	－
当期純利益	973	2,185
当期変動額合計	2,537	2,185
当期末残高	△506	1,679
自己株式		
当期首残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
当期首残高	7,525	8,496
当期変動額		
当期純利益	973	2,185
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	970	2,185
当期末残高	8,496	10,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,701	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△951
当期変動額合計	△1	△951
当期末残高	1,700	749
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	－	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,699	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△951
当期変動額合計	1	△951
当期末残高	1,700	749

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	9,225	10,197
当期変動額		
当期純利益	973	2,185
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△951
当期変動額合計	972	1,234
当期末残高	10,197	11,431

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

（ア） 代表者の異動

該当なし

（イ） その他役員の異動（平成 24 年 6 月 27 日付の予定）

・ 新任監査役候補

監 査 役

勝 田 匡 彦（かつ だ まさ ひこ） （現 岡谷鋼機株式会社 代表取締役専務取締役）

・ 退任予定監査役

現 監査役（常勤）

近 藤 吉 美（こん どう よし み） （当社子会社 株式会社豊苑 代表取締役に就任の予定）

現 監査役

岡 谷 篤 一（おか や とく いち）

(2)生産、受注及び販売の状況

1.生 産 実 績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	8,960	11,207
火器	5,192	5,255
建機	1,762	1,848
建材	2,651	1,925
不動産賃貸	－	－
国内販売子会社	－	－
その他	－	－
合計	18,567	20,236

2.受 注 実 績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成23年3月期)		当連結会計年度 (平成24年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	7,403	3,156	12,677	5,373
火器	4,910	3,743	4,974	3,467
建機	1,747	209	1,928	274
建材	2,456	132	1,973	181
不動産賃貸	－	－	－	－
国内販売子会社	2,420	318	2,335	211
その他	1,228	339	2,208	810
合計	20,167	7,899	26,098	10,319

3.販 売 実 績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販売高			
	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	5,064	8,059	2,995	59
空油圧機器	1,783	2,157	374	21
電子機械	497	243	△ 254	△ 51
計	7,345	10,460	3,115	42
火器	5,189	5,250	61	1
建機	1,722	1,862	140	8
建材	2,650	1,925	△ 725	△ 27
不動産賃貸	365	351	△ 14	△ 4
国内販売子会社	2,245	2,442	197	9
その他	2,196	1,777	△ 419	△ 19
合計	21,716	24,071	2,355	11